



平成30年3月期

# 第38期 決算説明会

平成30年5月

# 寺崎電気産業株式会社

( 証券コード : 6637 )

# 会社概要

《平成30年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市平野区加美東6丁目13番47号
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,776名(連結) 570名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 895名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

# 事業概要

## 船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

## 産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

## 機器（ブレーカ）製品

わが国で最初にブレーカ（配線用遮断器）を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

## メディカルデバイス

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

## エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



- 低圧遮断器  
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランゾット（ケーブル貫通部総合防災品）

- 医療機器
- 臨床検査機器

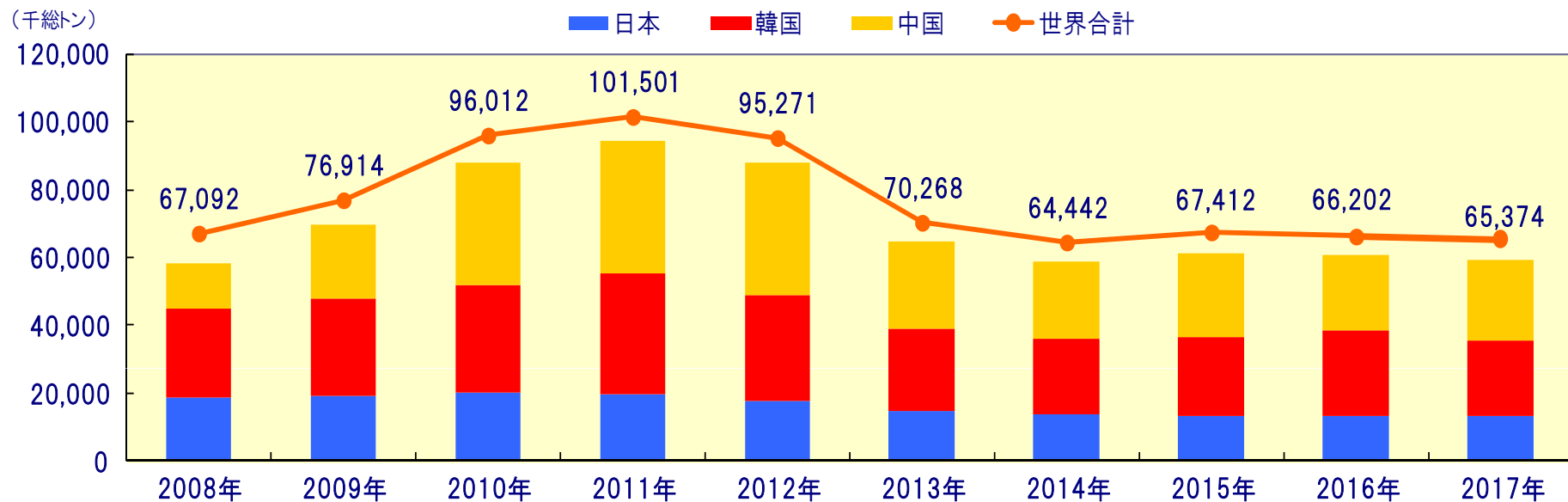


- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の  
エンジニアリングサービス
- retrofit とライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス

# 世界造船業界の動向(竣工量)

2017年1-12月での「世界の新造船竣工量」は  
65,374千総トンとなり対前年比 1.6%減

日本	・	・	・	489隻	13,036千総トン	(対前年比	2.0%減)
韓国	・	・	・	288隻	22,175千総トン	(対前年比	11.4%減)
中国	・	・	・	778隻	23,786千総トン	(対前年比	6.4%増)

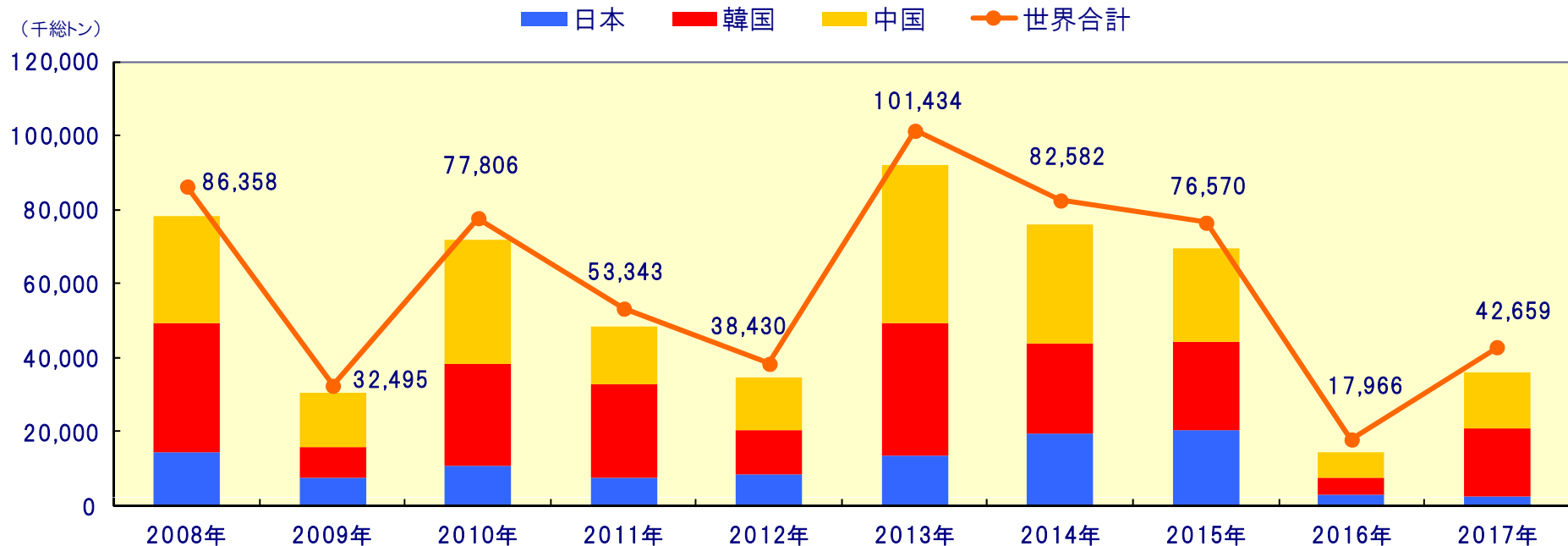


《参考》 2018年予想 (日本16,956千総トン, 韓国15,863千総トン, 中国29,140千総トン, 世界合計 70,921千総トン)  
2019年予想 (日本 9,266千総トン, 韓国14,251千総トン, 中国17,929千総トン, 世界合計 46,722千総トン)

# 世界造船業界の動向 (受注量)

2017年1-12月での「世界の新造船受注量」は  
42,659千総トンとなり対前年比 126.9%増

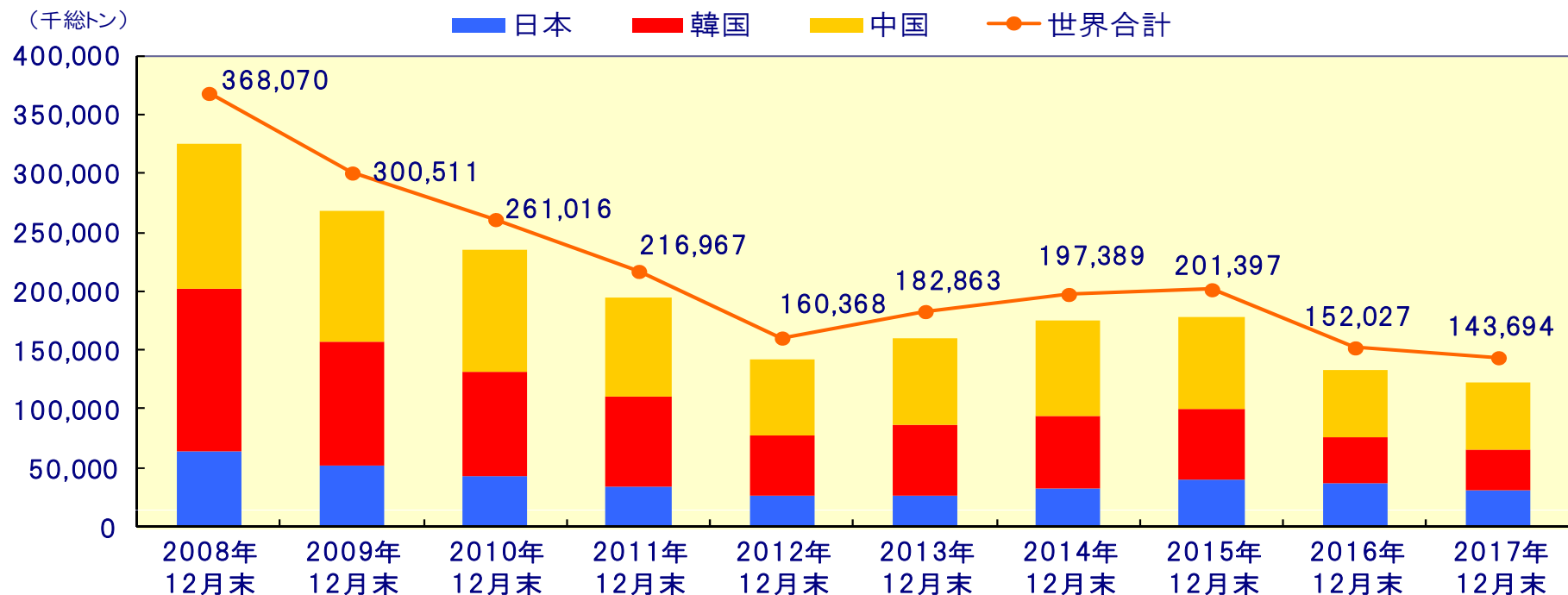
日本	・ ・ ・	192隻	2,293千総トン	(対前年比 9.0%減)
韓国	・ ・ ・	170隻	18,594千総トン	(対前年比 221.7%増)
中国	・ ・ ・	408隻	15,090千総トン	(対前年比 126.8%増)



# 世界造船業界の動向(手持工事量)

2017年12月末における「世界の新造船手持工事量」は  
143,694千総トンとなり対前年12月末比 5.5%減

日本 . . . 737隻 30,406千総トン (対前年12月末比 16.3%減)  
 韓国 . . . 403隻 35,449千総トン (対前年12月末比 8.9%減)  
 中国 . . . 1,694隻 56,535千総トン (対前年12月末比 2.0%減)

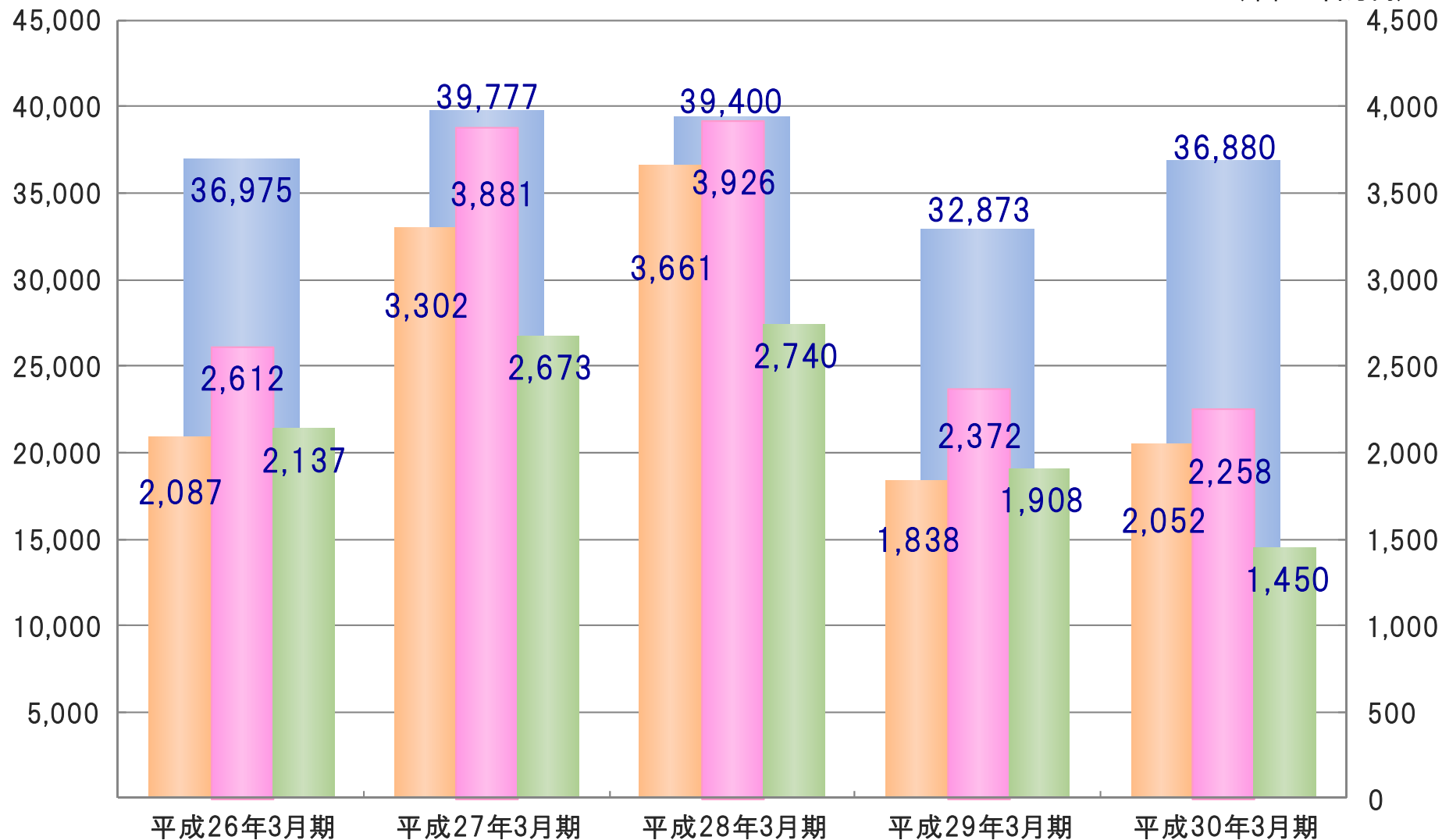


# 連結決算概要

(単位：百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

(単位：百万円)



# 連結決算概要

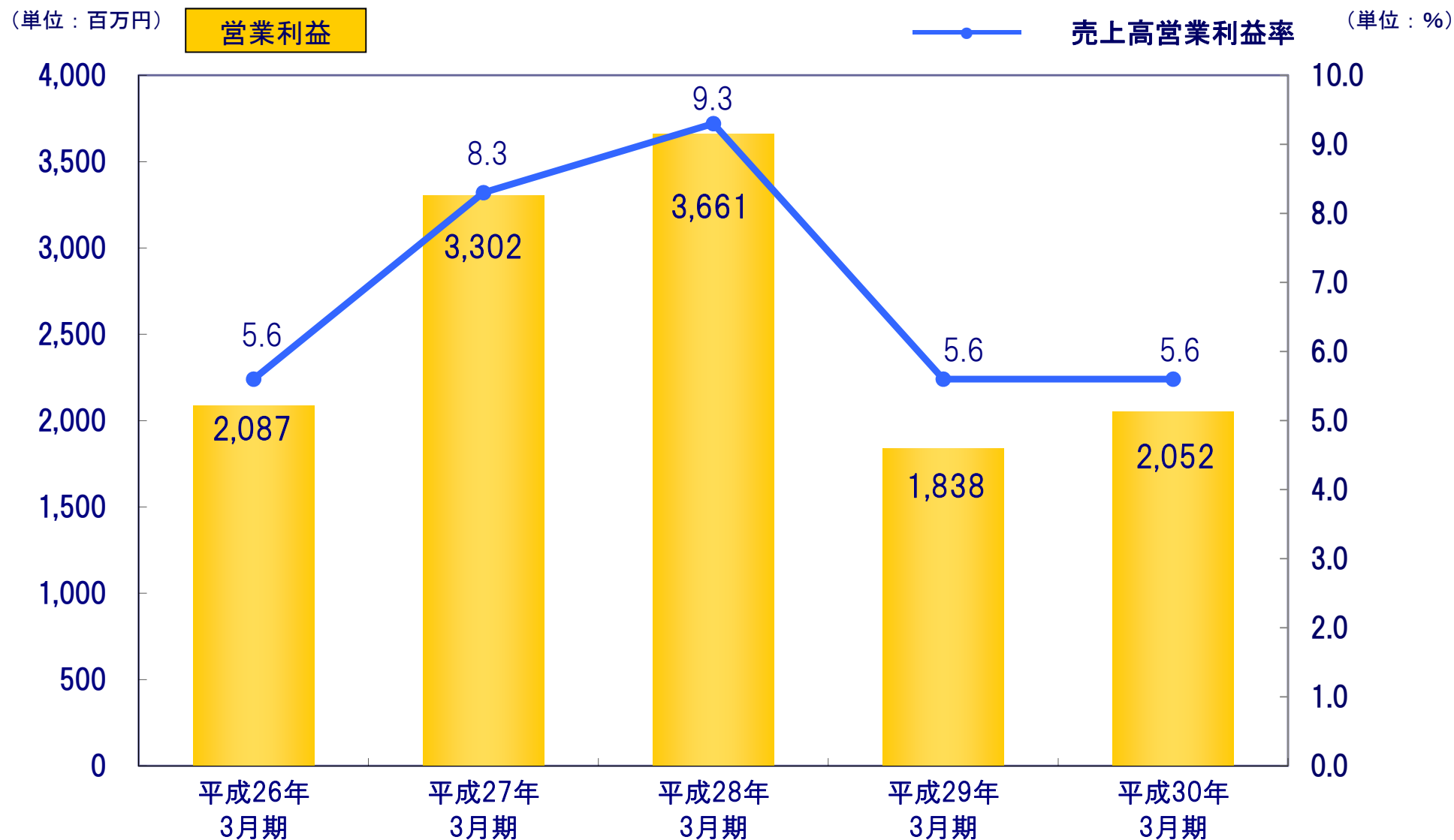
(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	対前期 増減率
売上高	36,975	39,777	39,400	32,873	36,880	+12.2%
営業利益	2,087	3,302	3,661	1,838	2,052	+11.6%
経常利益	2,612	3,881	3,926	2,372	2,258	△4.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,137	2,673	2,740	1,908	1,450	△24.0%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 146.51	円 銭 111.36	

当期連結累計で、為替差損 103百万円等が発生いたしました。



# 連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

# 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期 増減率
日本	売上高	23,850	22,423	26,471	+18.1%
	セグメント利益	2,631	1,595	1,971	+23.6%
	（売上高比率）	60.5%	68.2%	71.8%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

### システム製品全体では増加

#### ●船舶用システム製品

国内外向けコンテナ及びLNGシリーズ船等により増加。

#### ●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連は減少したものの、海外鉄道関連向け等により増加。

# 連結決算概要（セグメント別）

---

《売上高 前年同期との差異ポイント》

## ●メディカルデバイス

医療機器はほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器は堅調に推移し、全体で増加。

## ●エンジニアリング&ライフサイクルサービス

保守・更新部品、ブレーカの更新工事などが増加したことに加え、国内鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり増加。

機器製品全体では増加。

## ●機器製品

国内向けは、市況が緩やかに上向いてきたことにより増加。海外向けでも、東アジアの船用市場で引き続き厳しい状況が続いたものの、オセアニア地域が好調に推移したことにより、全体で増加。

# 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減率
アジア	売上高	10,926	7,398	6,545	△11.5%
	セグメント利益	1,560	967	670	△30.7%
	（売上高比率）	27.7%	22.5%	17.7%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

### ●船舶用システム製品

船舶市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により減少。

### ●機器製品

マレーシア国内向け及び他の地域向けで堅調に推移したことにより増加。

# 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減率
ヨーロッパ	売上高	4,529	3,055	3,863	+26.4%
	セグメント利益	292	127	253	+98.0%
	（売上高比率）	11.5%	9.3%	10.5%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

### ● 機器製品

英国内は若干減少したものの、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したこともあり増加。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

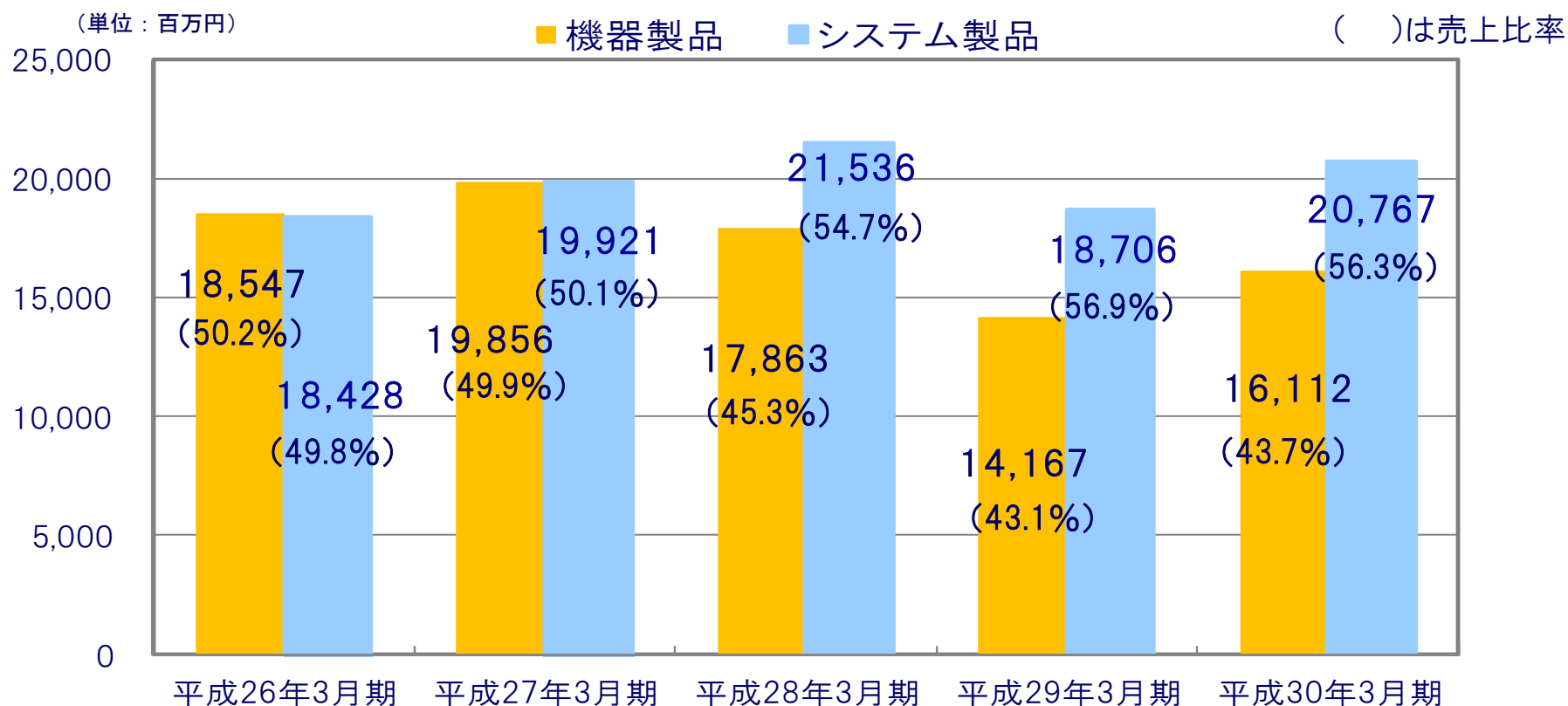
	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増 減	
資産の部				【主な増減】
流動資産	32,743	33,589	+845	≪流動資産≫ 現金及び預金 +1,014 受取手形及び売掛金 +148 たな卸資産 △386
固定資産	13,374	13,202	△172	≪固定資産≫ 有形固定資産 △260 退職給付に係る資産 +54
資産合計	46,118	46,791	+672	
負債の部				≪流動負債≫ 支払手形及び買掛金 △191 電子記録債務 +177 1年内返済予定の 長期借入金 +1,174 未払費用 △372
流動負債	12,555	13,380	+825	
固定負債	5,294	3,396	△1,898	≪固定負債≫ 長期借入金 △1,767 その他の固定負債 △116
負債合計	17,849	16,776	△1,073	
純資産の部				≪株主資本≫ 利益剰余金 +1,111
株主資本	27,695	28,807	+1,111	
その他の包括利益累計額	534	1,166	+632	≪その他の包括利益累計額≫ 為替換算調整勘定 +696
非支配株主持分	38	40	+2	
純資産合計	28,268	30,014	+1,746	
負債・純資産合計	46,118	46,791	+672	

# 主要連結財務指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 146.51	円 銭 111.36
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,708.86	円 銭 2,044.00	円 銭 2,119.82	円 銭 2,166.75	円 銭 2,300.57
自己資本比率	% 59.4	% 59.5	% 60.7	% 61.2	% 64.1
ROE (自己資本利益率)	% 10.5	% 10.9	% 10.1	% 6.8	% 5.0
有利子負債	百万円 3,353	百万円 4,388	百万円 4,913	百万円 4,862	百万円 4,169
DEレシオ	% 15.1	% 16.5	% 17.8	% 17.2	% 13.9

■当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

# 製品別 連結売上高比率

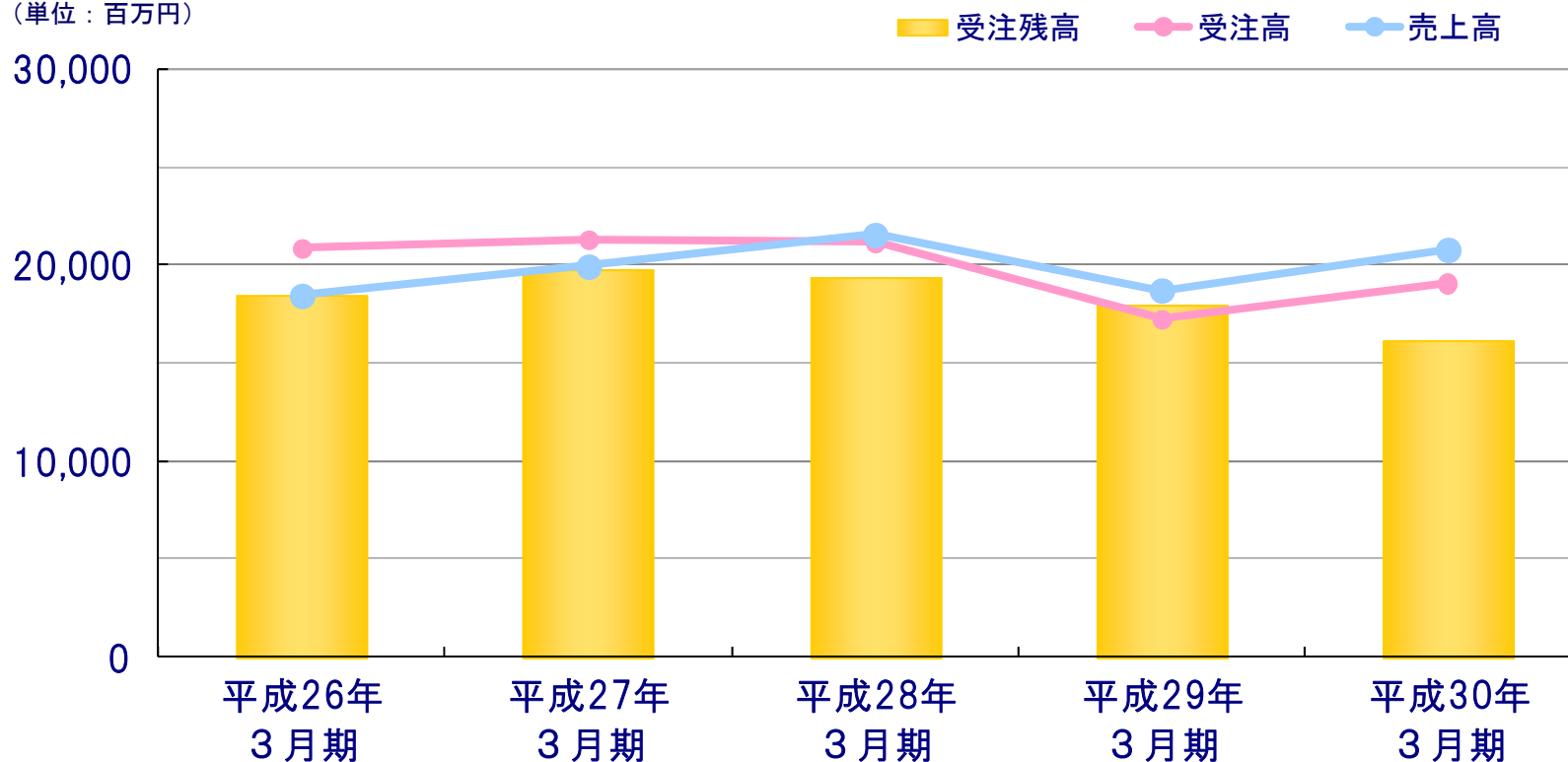


	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	18,428	19,921	21,536	18,706	20,767	+11.0%
機器製品	18,547	19,856	17,863	14,167	16,112	+13.7%



# システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
受注残高	18,424	19,800	19,396	17,927	16,190
受注高	20,853	21,297	21,132	17,236	19,030
売上高	18,428	19,921	21,536	18,706	20,767

# 平成31年3月期 連結業績予想

当社グループをとりまく経済環境は、海運市況が世界の貿易量の増加とともに緩やかに回復していることから、造船業界においても受注量に回復の兆しが見え始めております。また、船価においても底打ち感があり新造船マーケットの回復も期待されますが、低船価受注船の建造や為替、素材価格の上昇等により本格的な回復にはまだ時間を要することが予想されます。一方、設備投資関係では、国内においてオリンピック関連及び都市部再開発等もあり、引き続き緩やかな回復基調が見込まれます。海外においても、地政学リスクがあるものの底堅く推移すると見込まれます。

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想)	対前期 増減率
売上高	36,880	37,150	+0.7%
営業利益	2,052	2,200	+7.2%
経常利益	2,258	2,290	+1.4%
当期純利益	1,450	1,630	+12.3%
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 111.36	円 銭 125.10	
1株当たり配当金	円 14.00	円 16.00	

1株あたり配当金の内訳

平成30年3月期 普通配当 14円

平成31年3月期(予想)  
普通配当 16円

業績予想の前提 為替レート(TTM) : 1US\$ : 105.00円、1EURO : 130.00円、1ST£ : 145.00円、1A\$ : 85.00円

設備投資 : 1,750百万円 (対前年実績 増減率 +110%)

減価償却費 : 1,400百万円 ( " 増減率 +28%)

研究開発費 : 1,050百万円 ( " 増減率 +22%)

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## 日本

- 船舶用システム製品は、本格的な回復には時間を要する中、陸電供給システムの売上は増加するものの、LNG船、コンテナ船等の売上が減少することにより、全体の売上は減少する見通し。

### 【施策】

- － 高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## 日本

- **産業用システム製品**は、エネルギープラント向けの売上有るものの、海外鉄道向け案件の減少により、売上は減少する見通し。

### 【施策】

- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大
- －コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化

- **機器製品**は、国内、海外ともに引き続き回復基調が持続し、売上は増加する見通し。

### 【施策】

- －積極的な営業展開による受注拡大
- －新エネルギー関連市場への営業強化
- －中国船舶市場、新興国インフラ市場への営業強化及びOEMパートナーの拡大
- －グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- －次世代製品の開発に注力

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## 日本

- メディカルデバイスは、医療機器は堅調に推移するものの、臨床検査機器は減少する見通し。

### 【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化
- －新製品量産立ち上げによる生産ラインの拡充

- エンジニアリング 及び ライフサイクルは、鉄道関連施設向けのエンジニアリング作業や船舶向けの各種保守点検作業等が堅調に推移し、売上は増加する見通し。

### 【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システム、バラスト水処理装置及びSOx規制対応に対するエンジニアリングビジネスの受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －産業用エンジニアリング事業の強化
- －船員トレーニング・サービスの確立

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## アジア

- 船舶用システム製品は、海運市況の緩やかな回復により、売上は増加する見通し。

### 【施策】

- － 営業力強化による中国市場でのシェアの維持・拡大
- － 陸電供給システム等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの受注拡大

- 機器製品は、マレーシア国内向け及び他の地域向けともに堅調に推移する見通し。

### 【施策】

- － 中国、韓国並びに東南アジアにおける営業力強化によるシェア向上
- － 船用市場とインフラ関連市場への営業強化

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## アジア

### ●産業用システム製品

#### 【施策】

- －シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- －高付加価値製品に対する生産対応力の強化
- －日系企業に対する営業強化

### ●エンジニアリング 及び ライフサイクル

#### 【施策】

- －Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案  
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システム、バラスト水処理装置及びSOx規制対応に対する  
エンジニアリングビジネスの受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## ヨーロッパ

- 機器製品は、英国内、ユーロ圏及び中近東向けは堅調に推移するものの、レトロフィット物件が減少するため、売上は横ばいの見通し。

### 【施策】

- －中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大
- －OEM販売先との協力関係強化による顧客数の拡大
- －ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

- エンジニアリング 及び ライフサイクル

### 【施策】

- －アフターサービスの強化  
(欧州・中近東・南米におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- －ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大



## 本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

